



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 伊藤 文隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 笹井 亮兵 TEL 03 (3556) 1812
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	8,289	—	492	—	497	—	288	—
2025年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年6月期 288百万円（－％） 2025年6月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	57.92	57.75	8.6	8.8	5.9
2025年6月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、2026年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	5,664	3,374	59.5	677.22
2025年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年6月期 3,369百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,049	△312	△416	3,319
2025年6月期	—	—	—	—

（注）2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	176	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	174	60.4	5.2
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	41.00	41.00		40.8	

（注）2026年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、2026年6月期の純資産配当率（連結）は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,600	15.8	800	62.4	780	56.7	500	73.3	100.51

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社サン・システムプランニング、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	5,062,050株	2025年6月期	5,049,150株
2026年6月期	87,202株	2025年6月期	56株
2026年6月期	4,980,525株	2025年6月期	5,009,701株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	8,021	52.2	521	147.5	526	140.3	325	1.2
2025年6月期	5,271	29.1	210	△57.5	219	△64.3	321	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	65.28	64.17
2025年6月期	64.12	63.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,377	3,410	63.3	684.59
2025年6月期	4,515	3,325	73.5	657.57

（参考）自己資本 2026年6月期 3,405百万円 2025年6月期 3,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、2026年2月3日に株式会社サン・システムプランニングの全株式を取得し、子会社化いたしました。本件株式取得により、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

なお、参考情報として、前年同期の提出会社の個別財務諸表との比較を記載しております。

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源（Human Resources）より資本（Human Capital）と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けていくことが必要とされております。当社グループは、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、コンサルタントなどのハイエンド人材領域において、人材紹介及びスキルシェアを通じた経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、世界的なインフレや金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

D X・A Iの進展や企業を取り巻く経営アジェンダの高度化に伴い、企業には戦略を構想するだけでなく、それを着実に実行し成果へ結び付けるための高度専門人材がこれまで以上に求められております。一方で、そのような専門人材の確保は年々難易度が高まっており、正社員採用と外部専門人材の活用を組み合わせた柔軟な人材戦略へのニーズが拡大しております。当社グループは、国内最大級のハイエンド人材データベース・プラットフォームを基盤として、人材紹介及びスキルシェアをワンストップで提供することで、企業の人的資本の最大化・最適化・再配置を支援するとともに、経営アジェンダ解決を支えるサービスを展開しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画初年度として人的資本投資、広告宣伝投資及びD X・I T投資を積極的に実施するとともに、2026年2月3日に株式会社サン・システムプランニングを子会社化し、グループとしての事業基盤の強化を進めてまいりました。

人材紹介サービス「AXIS Agent（アクシスエージェント）」の売上高は4,247百万円（前期比53.4%増）となりました。同サービスにつきましては、主要顧客である大手コンサルティングファームの採用需要が回復基調となるなか、当社の強みであるマネージャー以上の採用支援案件を安定的に獲得するとともに、パートナークラスや大型案件の成約も寄与いたしました。これは、A Iの進展等により企業の経営アジェンダが高度化・複雑化するなか、当該アジェンダの解決を担うハイエンド人材への需要が構造的に拡大していることを反映したものであります。また、事業会社向けサービスについても営業体制の強化や顧客基盤の拡大が進み、入社決定人数は堅調に推移いたしました。これらにより、平均年収及び平均手数料率は高水準を維持し、平均売上単価は過去最高水準となりました。

スキルシェアサービス「AXIS Solutions（アクシスソリューションズ）」の売上高は3,774百万円（前期比50.8%増）となりました。同サービスにつきましては、企業のD X・A I関連需要拡大を背景に、営業体制の強化及び新規顧客の開拓が奏功し、稼働人数は継続的に増加いたしました。また、高い受注単価を維持しながら既存顧客との取引拡大も進み、四半期売上高は10四半期連続で過去最高を更新いたしました。

株式会社サン・システムプランニングにつきましては、2026年2月3日に子会社化し、当連結会計年度より連結業績に取り込んでおります。同社が有するシステム開発・保守・運用に関する技術力を加えることで、当社グループのハイエンド人材サービスとの連携を進め、開発・実装領域まで含めた経営アジェンダ解決を支えるサービス提供体制の強化を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,289百万円、営業利益は492百万円、経常利益は497百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は288百万円となりました。利益面につきましては、人的資本投資、広告宣伝投資及びD X・I T投資など中期経営計画に基づく戦略投資を継続した一方、それらの投資効果が着実に顕在化したことにより、営業利益は直近業績予想を上回って着地いたしました。

なお、当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであります。

（参考1）各種主要サービスの名称

	名称
人材紹介サービス	AXIS Agent（アクシスエージェント） 
フリーコンサルサービス	AXIS Solutions（アクシスソリューションズ） 
スポットコンサルティング	AXIS Advisors（アクシスアドバイザーズ）※現コンパスシェア 
オウンドメディア	AXIS Insights（アクシスインサイト） 

※コンパスシェアからサービス名称変更予定

（参考2）各サービスの指標

		2025年6月期 実績	2026年6月期 実績	増減	増減率 (%)
人材紹介 AXIS Agent 入社決定人数 （注1）	コンサルファーム	419人	507人	88人	21.0
	事業会社	161人	220人	59人	36.6
	合計	580人	727人	147人	25.3
AXIS Solutions	稼働人数 （注2）	1,568人	2,522人	954人	60.8

（注）1．求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2．フリーコンサルタンの月次の稼働人数の合計となります。

3．提出会社の指標

（参考3）損益状況（前期対比）

（単位：百万円）

	2025年6月期	2026年6月期	増減額	増減率 (%)
売上高	5,271	8,289	3,018	57.3
営業利益	210	492	282	133.9
経常利益	219	497	278	127.0
当期純利益	321	288	△32	△10.2

（注）2025年6月期は提出会社の個別財務諸表、2026年6月期は連結財務諸表の数値

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は4,592百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金3,387百万円、売掛金1,103百万円であります。固定資産は1,071百万円となり、その主な内訳は、繰延税金資産266百万円、のれん231百万円、ソフトウェア仮勘定174百万円であります。この結果、資産合計は5,664百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,772百万円となり、その主な内訳は、買掛金430百万円、未払費用422百万円、未払法人税等271百万円であります。固定負債は517百万円となり、その主な内訳は、賞与引当金230百万円、長期借入金100百万円であります。この結果、負債合計は2,290百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,374百万円となり、その主な内訳は、利益剰余金1,912百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は3,319百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,049百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益413百万円を計上したことに加え、賞与引当金の増加額245百万円、その他の負債の増加額245百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は312百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出341百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出228百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は416百万円となりました。これは主に、配当金の支払額176百万円、長期借入金の返済による支出133百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの主要顧客が属する国内コンサルティング市場は、企業におけるDX・AI活用や事業変革等への需要を背景に、今後も成長が続くものと考えております。一方、DX・AIの推進や事業変革を担う高度専門人材は依然として不足しており、企業にとって、こうした人材の確保は年々難易度を増しております。

このような市場環境のもと、日本企業の経営・事業変革を担うハイエンド人材においては、転職に加えて独立・副業など働き方やキャリアの選択肢が多様化しております。また、企業側においても、従業員の副業・兼業を容認する動きが広がるとともに、正社員採用だけでなく、プロジェクト単位で外部の専門人材を活用するなど、人材活用の選択肢が拡大しております。

こうした人材・企業双方の変化を背景に、正社員採用と外部専門人材の活用を組み合わせ、経営課題や事業フェーズに応じて適切な人材を配置する柔軟な人材戦略へのニーズは、今後一層高まるものと考えております。さらに、企業の経営課題が複雑化・高度化する中、戦略の構想にとどまらず、その実行を着実に推進し、具体的な成果へと結び付けるまでを一貫して支援するサービスへの期待も、より一層高まるものと認識しております。

当社グループは、企業には「採用」という手段だけではなく「課題解決」という価値を、人材には「転職」という選択肢だけではなく「最適なキャリア」という価値を提供しております。ハイエンド人材のスキルデータベースを基盤に、人材紹介とスキルシェアの両サービスを展開し、企業の経営課題や人材ニーズに応じた最適なソリューションを提供するとともに、人材一人ひとりの志向やライフステージに応じた多様なキャリア機会を創出しております。また、人材紹介とスキルシェアを相互に展開することで、企業・人材双方との継続的な接点を生み出し、双方から得られる知見やニーズを活かした独自の事業基盤を構築しております。

さらに、M&Aやアライアンスを重要な成長戦略として位置付け、専門性の高い企業との連携やグループ化を通じて、提供できるソリューション領域を継続的に拡大してまいります。加えて、自社においてもコンサルティング機能やデリバリー機能を強化し、構想・戦略立案から実行・実装、運用・定着まで一気通貫で支援できる体制の構築

を進めております。これにより、企業の経営課題に対して最適な人材とソリューションを組み合わせ、より高い付加価値を提供するとともに、「人材を紹介する会社」から「戦略実現を支援する会社」への進化を目指してまいります。

基本戦略としては、引き続き祖業であり業界トップクラスを誇るコンサルティングファーム向け人材紹介（第1の柱）を基盤とし、事業会社向け人材紹介（第2の柱）の拡大に加え、スキルシェア（第3の柱）を成長させることで、人材紹介とスキルシェアの相互作用による複利的成長を図ってまいります。加えて中長期では、AI社会のハイエンド人材を軸にスキルデータベースを拡充することと、M&Aや業務提携を通じて提供機能を拡張することで経営アジェンダ解決の実行力を強化すること、これらにより人材ビジネスの枠を超えた経営アジェンダ解決プラットフォームへと進化し、中長期的な成長ポテンシャルの拡大を図ってまいります。これらの基本戦略に基づき、以下に掲げる重点施策に取り組んでまいります。

- ・現役コンサルタント登録シェアの拡大
- ・事業会社向けサービスの強化
- ・自社社員とフリーランスによるハイブリッドなコンサルティング
- ・会員向けサービス及びプラットフォームの強化
- ・積極採用及び生産性の向上

また、当社グループは、中長期的な企業価値及び1株当たり価値の向上を実現するため、事業戦略と資本戦略を一体で推進してまいります。創出キャッシュにつきましては、財務安全性を維持しながら、成長投資、事業戦略上必要な投資（M&Aを含む）及び株主還元に関し、規律をもって資本配分し、持続的な利益成長と中長期的な1株当たり価値の最大化を目指してまいります。

（次期の見通し）

2027年6月期においては、引き続きコンサルティングファーム向け人材紹介における採用需要の回復を着実に取り込むとともに、事業会社向け人材紹介をさらに拡大してまいります。また、企業のDX・AI関連需要を背景に成長が続くスキルシェアをさらに伸長させ、人材紹介及びスキルシェア双方の成長を通じて、企業の経営アジェンダ解決を支援してまいります。加えて、中期経営計画に基づく成長投資を継続するとともに、その投資成果を着実に収益へ結び付けることで、持続的な利益成長及び企業価値向上を目指してまいります。

人材紹介「AXIS Agent」につきましては、売上高が「平均年収×平均手数料率×入社決定人数」で構成されるところ、平均年収及び平均手数料率はハイエンド人材市場における適正な水準を維持しながら、コンサルティングファーム向け採用需要の回復及び事業会社向けサービスの拡大により、入社決定人数の着実な増加を見込んでおります。これらにより、人材紹介の売上高は4,760百万円（前期比12.1%増）を見込んでおります。

スキルシェアにつきましては、「AXIS Solutions」において、売上高が「1人当たり平均受注単価（月額）×稼働人数（フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計）」で構成されるところ、1人当たり平均受注単価は適正な水準を維持するとともに、DX・AI関連需要の拡大を背景に稼働人数の着実な増加を見込んでおります。これらにより、スキルシェアの売上高は4,300百万円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大に伴う人件費、採用費及び広告宣伝費等の増加を見込んでおります。一方で、中期経営計画に基づく成長投資を継続するとともに、これまで実施した戦略投資の効果を着実に収益へ結び付けることで、生産性及び収益性の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年6月期の通期業績予想につきましては、売上高9,600百万円（前期比15.8%増）、営業利益800百万円（前期比62.4%増）、経常利益780百万円（前期比56.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前期比73.3%増）を見込んでおります。

また、当社グループは、中長期的な企業価値及び1株当たり価値の向上を実現するため、事業戦略と資本戦略を一体で推進してまいります。創出キャッシュにつきましては、財務安全性を維持しながら、成長投資、事業戦略上必要な投資（M&Aを含む）及び株主還元に関し、規律をもって資本配分し、持続的な利益成長と中長期的な1株当たり価値の最大化を目指してまいります。

株主還元につきましては、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、純資産配当率（DOE）5%を下限とし、配当性向40%とのいずれか高い方を基準として、安定的かつ成長に応じた配当を実施してまいります。また、投資家層の拡大及び株式流動性の向上にも取り組み、資本効率の向上と企業価値向上を推進してまいります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

（参考）売上高内訳と各サービスの指標

		2026年6月期 実績	2027年6月期 見込み	増減率 (%)
売上高	人材紹介	4,247百万円	4,760百万円	12.1
	スキルシェア	3,774百万円	4,300百万円	13.9
人材紹介 AXIS Agent 入社決定人数 (注1)	コンサルファーム	507人	560人	10.5
	事業会社	220人	270人	22.7
	合 計	727人	830人	14.2
AXIS Solutions 稼働人数 (注2)		2,522人	2,860人	13.4

（注） 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

3. 提出会社の売上高及び指標

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,387
売掛金	1,103
その他	101
流動資産合計	4,592
固定資産	
有形固定資産	
建物	214
減価償却累計額	△42
建物（純額）	171
工具、器具及び備品	125
減価償却累計額	△74
工具、器具及び備品（純額）	50
土地	0
有形固定資産合計	222
無形固定資産	
のれん	231
ソフトウェア	83
ソフトウェア仮勘定	174
その他	3
無形固定資産合計	492
投資その他の資産	
投資有価証券	26
繰延税金資産	266
その他	63
投資その他の資産合計	356
固定資産合計	1,071
資産合計	5,664

（単位：百万円）

当連結会計年度 (2026年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	430
短期借入金	80
1年内償還予定の社債	5
1年内返済予定の長期借入金	132
未払金	202
未払費用	422
未払法人税等	271
賞与引当金	15
返金負債	14
その他	197
流動負債合計	1,772
固定負債	
長期借入金	100
長期末払金	25
賞与引当金	230
退職給付に係る負債	83
資産除去債務	78
固定負債合計	517
負債合計	2,290
純資産の部	
株主資本	
資本金	765
資本剰余金	762
利益剰余金	1,912
自己株式	△70
株主資本合計	3,369
新株予約権	4
純資産合計	3,374
負債純資産合計	5,664

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
売上高	8,289
売上原価	3,754
売上総利益	4,534
販売費及び一般管理費	4,041
営業利益	492
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
受取保険金	11
その他	3
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	7
支払保証料	2
その他	1
営業外費用合計	11
経常利益	497
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	85
特別損失合計	85
税金等調整前当期純利益	413
法人税、住民税及び事業税	285
法人税等調整額	△160
法人税等合計	124
当期純利益	288
親会社株主に帰属する当期純利益	288

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

		当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
当期純利益		288
包括利益		288
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益		288

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	761	758	1,800	△0	3,320	5	3,325
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	3	3			6		6
剰余金の配当			△176		△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			288		288		288
自己株式の取得				△80	△80		△80
自己株式の処分		0		10	11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△0	△0
当期変動額合計	3	4	111	△70	48	△0	48
当期末残高	765	762	1,912	△70	3,369	4	3,374

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	413
減価償却費	57
のれん償却額	15
株式報酬費用	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	245
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2
受取利息及び受取配当金	△1
受取保険金	△11
支払利息	7
固定資産売却損益（△は益）	△1
固定資産除却損	85
投資有価証券売却損益（△は益）	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△296
仕入債務の増減額（△は減少）	157
返金負債の増減額（△は減少）	4
その他の資産の増減額（△は増加）	62
その他の負債の増減額（△は減少）	245
その他	△0
小計	995
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△34
法人税等の還付額	83
保険金の受取額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	69
有形及び無形固定資産の取得による支出	△228
有形及び無形固定資産の売却による収入	35
投資有価証券の売却による収入	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△341
長期貸付金の回収による収入	28
敷金及び保証金の差入による支出	△3
保険積立金の解約による収入	115
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△25
長期借入金の返済による支出	△133
社債の償還による支出	△5
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5
自己株式の取得による支出	△81
配当金の支払額	△176
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	320
現金及び現金同等物の期首残高	2,999
現金及び現金同等物の期末残高	3,319

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	677.22円
1株当たり当期純利益	57.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.75円

（注）１． 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	3,374
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4
（うち新株予約権（百万円））	(4)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	3,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,974,848

２． 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	288
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	288
普通株式の期中平均株式数（株）	4,980,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（株）	15,080
（うち新株予約権（株））	(15,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権（ストック・オプション） 普通株式 10,000株

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社サン・システムプランニングの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年2月3日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サン・システムプランニング
事業の内容 システムの設計・開発・試験・運用・保守およびインフラ構築

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、長年にわたり安定した顧客取引基盤を有し、主にサーバーインフラ領域を中心としたシステム開発・運用支援事業を展開している企業であります。多くの取引が長期にわたり継続しており、堅牢な事業基盤を背景に、直近においても堅調な業績推移を示しております。

対象会社の有する技術力および顧客基盤と、当社が強みとするハイエンド人材の調達力、案件創出力および営業力を組み合わせることにより、既存事業領域における付加価値向上および収益機会の拡大が可能であると判断したため、本株式の取得を決定いたしました。

同社を当社グループに迎え入れることが、中長期的な成長基盤の強化および企業価値の向上に寄与すると判断しております。

(3) 企業結合日

2026年2月3日（みなし取得日 2026年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	456百万円
取得原価		456百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

247百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	335百万円
固定資産	214百万円
資産合計	549百万円
流動負債	234百万円
固定負債	106百万円
負債合計	340百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。